

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel. 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ ( <a href="http://www.nyk.co.jp/">http://www.nyk.co.jp/</a> ) といたします。  ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 【株式に関するお手続きについて】

### 1. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>住所、氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定(※)</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     [お手続き用紙のご請求方法]                      ○インターネットによるダウンロード  <a href="https://www.tr.mufig.jp/daikou/">https://www.tr.mufig.jp/daikou/</a> </div>

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例分配方式はお選びいただけません。

### 2. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記以外のお手続き、ご照会等</li> </ul>	口座を開設されている証券会社等	証券会社等にお問い合わせください。

# 第136期 報告書

自 2017年4月1日 → 至 2018年3月31日



代表取締役社長

木村 始

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第136期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や合理化・省力化を中心とした設備投資の増加、個人消費の回復傾向に支えられ、年度を通じて緩やかな成長が続きました。

世界経済も、米国においては比較的高い経済成長が持続し、中国においても外需の拡大やインフラ投資等に支えられ景気が安定的に推移する等、全体として底堅く推移しました。

ステンレス特殊鋼業界においては、国内景気の緩やかな拡大基調を受け需要も堅調に推移し、高水準の国内生産が続きました。海外においては、中国をはじめとしたアジア地域における設備能力の過剰状態に大きな改善は見られないものの、ニッケル等の原料価格上昇等を背景に、全体としては安定した需給関係が続きました。

当社の戦略分野である高機能材（ニッケルを20%以上含有する高ニッケル合金の板、帯製品）部門では、米国・中国をはじめとした旺盛な耐久消費材向け需要に加え、石油・ガス分野向け用途の増加、太陽光発電等環境・エネルギー分野向け用途の拡大継続、化学・肥料向け用途の回復等、海外向けを中心に需要は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、戦略分野の高機能材の拡販とともに、休止設備の再稼働等、ステンレス一般材の生産体制整備に着手し、需要の最大取込を進めてまいりました。また、

中国市場での高機能材拡販に向けた南京鋼鉄股份有限公司等との合弁会社（南鋼日邦冶金商貿（南京）有限公司）も本年1月に正式に発足いたしました。しかしながら、昨年5月14日に当社川崎製造所熱延工場で発生した火災事故により、4か月以上に亘り同工場のコイル圧延操業が停止することになりました。この間、同業他社による代替生産の御支援を頂きながら、川崎製造所の操業を継続いたしました。事故の影響による生産数量減少は避けられず、当社における当年度の販売数量は前年同期比7.4%減（高機能材8.6%減、ステンレス一般材7.2%減）となりました。引き続き販売価格の適正化に努め、また、さらなる生産コスト低減を図った結果、火災事故に係るコスト増加はあったものの、当連結会計年度の売上高は1,190億91百万円（前連結会計年度比61億28百万円増）となり、経常利益は33億86百万円（前連結会計年度比5億37百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、45億75百万円（前連結会計年度比22億26百万円増）となりました。

剰余金の配当に関しましては、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを配慮しつつ、さらなる財務体質の

強化を図りながら安定的に実施することを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、一株当たり1円50銭増の4円といたします。

当社グループといたしましては、引き続き販売価格の適正化に努め、『中期経営計画2017』に基づく、高機能材拡販、コストダウン等の諸施策を着実に実行するとともに、需要動向を見極めながら適切なタイミングで生産能力の向上策を実行し収益力強化に取り組んでまいります。

また、昨年5月14日に発生した当社川崎製造所熱延工場における火災事故を真摯に受け止め、再発防止に万全を期し、信頼の向上に努めてまいります。皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げますとともに、これまでの関係各方面のご支援に厚く御礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも絶大なご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2018年6月

連結財務ハイライト

目次

株主の皆様へ ..... 1

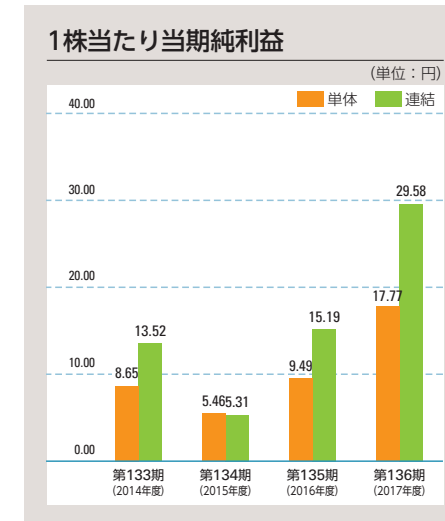
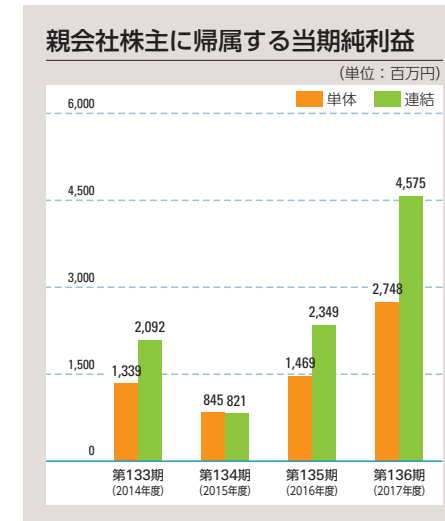
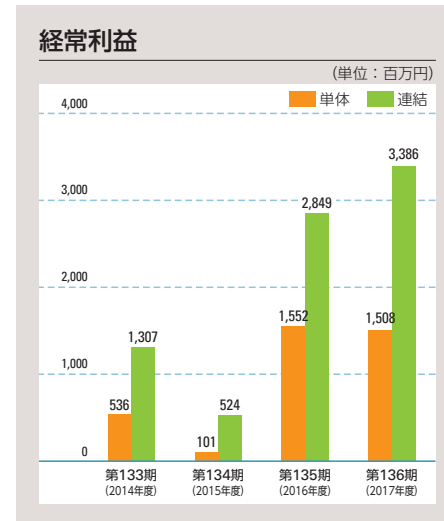
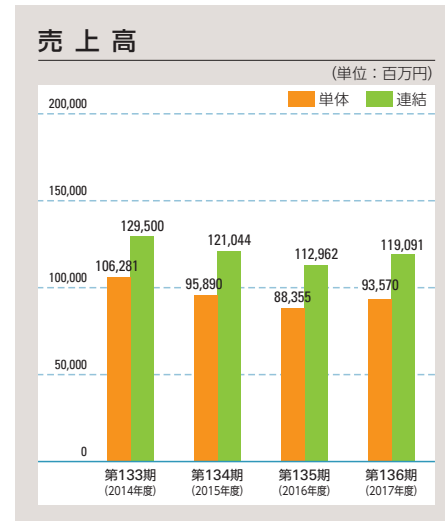
事業概況 ..... 3

連結財務諸表 ..... 9

単体財務諸表 ..... 11

会社の概要 ..... 13

トピックス ..... 14



【金額の端数処理に関する注記】

本報告書における決算数値につきましては、原則としてそれぞれの数値の百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP.3「売上高の推移」の「■売上高(単体)」のグラフにつきまして、各期(各年度)の左側(ステンレス鋼板、高機能材、OEM材、その他)の数値の合計と、右側(国内、輸出)の数値の合計は本来同一のものですが、個別の数値を四捨五入して表記していることから、「合計」値に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが必ずしも一致しない場合があります。

### ① 概況

当社グループの「ステンレス鋼板およびその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

国内景気の緩やかな拡大基調を受け需要も堅調に推移し、高水準の国内生産が続きました。

このような事業環境のもと、戦略分野の高機能材の拡販とともに、休止設備の再稼働等、ステンレス一般材の生産体制整備に着手し、需要の最大取込を進めてまいりました。また、中国市場での高機能材拡販に向けた南京鋼鉄股份有限公司等との合弁会社（南鋼日邦冶金商貿（南京）有限公司）も本年1月に正式に発足いたしました。しかしながら、昨年5月14日に当社川崎製造所熱延工場で発生した火災事故により、4か月以上に亘り同工場のコイル圧延操業が停止することになりました。この間、同業他社による代替生産の御支援を頂きながら、川崎製造所の操業を継続いたしましたが、事故の影響による生産数量減少は避けられず、当社における当年度の販売数量は前年同期比7.4%減（高機能材8.6%減、ステンレス一般材7.2%減）となりました。引き続き販売価格の適正化に努め、また、さらなる生産コスト低減を図った結果、火災事故に係るコスト増加はあったものの、当連結会計年度の売上高は1,190億91百万円（前連結会計年度比61億28百万円増）となりました。

このうち、国内売上高は949億97百万円、輸出売上高は240億94百万円となっております。（国内：輸出＝79.8%：20.2%）

### ② 売上高の推移

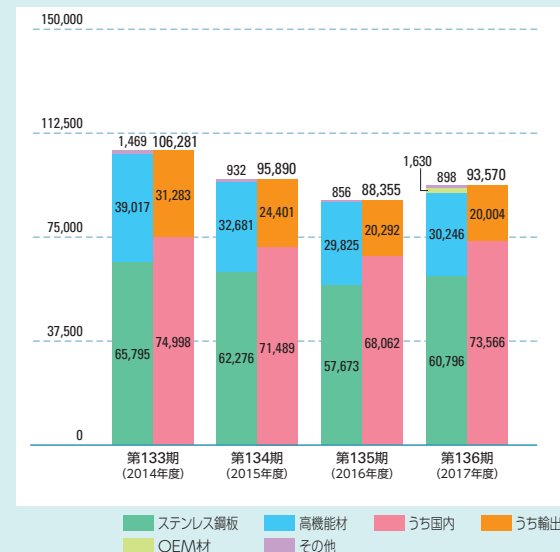
■ 売上高（連結）

（単位：百万円）



■ 売上高（単体）

（単位：百万円）



### ③ 当社売上高内訳表

区 分			第135期 2016年度 (A)	第136期 2017年度 (B)	前期比 (B) / (A)
高 機 能 材	販 売 量	千 ト ン	43.5	39.8	91.4%
	売 上 高	百 万 円	29,825	30,246	101.4%
ス テ ン レ ス 鋼 板	販 売 量	千 ト ン	207.0	192.1	92.8%
	売 上 高	百 万 円	57,673	60,796	105.4%
O E M 材	販 売 量	千 ト ン	-	6	-
	売 上 高	百 万 円	-	1,630	-
そ の 他	売 上 高	百 万 円	856	898	104.9%
	合 計	売 上 高	百 万 円	88,355	93,570
う ち 輸 出	売 上 高	百 万 円	20,292	20,004	98.6%

### ④ 設備投資の状況

本年度は、冷延能力増強や大江山事業強化のための投資、環境・省エネルギー関連投資および火災事故を踏まえたリスク対応のための投資を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の実績は、58億12百万円となりました。

当社グループにおきましては、『中期経営計画2017』の目指す姿の実現に向けて、10年先を見据えた将来構想に基づく設備投資計画を推進しており、本年度はその第一弾として、川崎製造所『複合棟』の建設を決定しております。

### ⑤ 資金調達の状況

運転資金ならびに設備投資資金は自己資金および借入金により充当いたしました。

### ⑥ 『中期経営計画2017』の基本戦略、ならびに当事業年度の実績および今後の取り組み

(i) 『中期経営計画2017』の基本戦略の概要

- ①高機能材事業のさらなる深化
- ②一般材事業の再構築
- ③製造プロセス革新と川崎リフレッシュ
- ④原料・大江山競争力強化
- ⑤企業インフラ整備・基盤強化
- ⑥企業集団の統治体制の整備（企業責任を果たす取り組み）

(ii) 当事業年度の実績

- ①高機能材事業では、高度化する中国ユーザーのニーズに応えるべく、南京鋼鉄股份有限公司等との合併会社（南鋼日邦冶金商貿（南京）有限公司）を設立し、現地生産体制の整備および販売機能の強化を図りました。
- ②ステンレス一般材事業では、休止設備の再稼働等の体制整備を進め、生産能力増強を図りました。
- ③製造プロセス革新と川崎リフレッシュのための戦略的設備投資に向けた工場レイアウトの再配置に着手し、試験・研究部門施設の一部と従業員の福利厚生施設とを複合させた『複合棟』の建設を決定いたしました。

(iii) 今後の取り組み

今後につきましては、『中期経営計画2017』において計画している戦略的設備投資を実行していくとともに、中国合併会社の戦力化、原料・大江山競争力強化、高機能材の新たな市場の開拓を重点課題として取り組んでまいります。

(注)『中期経営計画2017』の詳細につきましては、下記の当社ウェブサイトをご参照ください。  
([http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir\\_news\\_170509\\_02.pdf](http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir_news_170509_02.pdf))

## 7 財産および損益の状況

①直前3連結会計年度

区 分	第133期 2014年度	第134期 2015年度	第135期 2016年度	第136期 (当連結会計年度) 2017年度
売上高 (百万円)	129,500	121,044	112,962	119,091
経常利益 (百万円)	1,307	524	2,849	3,386
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,092	821	2,349	4,575
1株当たり当期純利益 (円)	13.52	5.31	15.19	29.58
総資産 (百万円)	141,015	134,774	135,666	148,651
純資産 (百万円)	34,254	34,150	36,889	41,829

②直前3事業年度

区 分	第133期 2014年度	第134期 2015年度	第135期 2016年度	第136期 (当事業年度) 2017年度
売上高 (百万円)	106,281	95,890	88,355	93,570
経常利益 (百万円)	536	101	1,552	1,508
当期純利益 (百万円)	1,339	845	1,469	2,748
1株当たり当期純利益 (円)	8.65	5.46	9.49	17.77
総資産 (百万円)	126,785	121,351	122,596	134,950
純資産 (百万円)	35,382	35,466	37,216	40,143

## 8 重要な子会社等の状況

①子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
ナストーア株式会社	百万円 100	100.00 %	ステンレス鋼および高機能材の溶接鋼管の製造ならびに販売
ナス鋼帯株式会社	682	100.00	ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売
ナス物産株式会社	785	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
クリーンメタル株式会社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売および損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	100.00	設備設置工事、他エンジニアリング事業
ナステック株式会社	100	100.00	特殊鋼・ステンレス鋼の製造・加工に係わる作業受託業務
宮津海陸運輸株式会社	32	100.00	港湾運送、貨物自動車運送、通関業ならびに加工砂の販売
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	千バーツ 220,000	99.99	ステンレス鋼管および加工品の製造販売

(注) 議決権の所有割合には間接所有割合が含まれております。

②持分法適用関連会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
三豊金属株式会社	百万円 20	49.00 %	ステンレス鋼および非鉄金属材料の販売ならびに加工

(注) 議決権の所有割合は間接所有割合です。

## 9 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売、フェロニッケルの製造

## 10 主要な拠点等

### ① 当社

本	社	東京都中央区京橋一丁目5番8号
支	店	東京支店、大阪支店、九州支店（福岡県福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
工	場	川崎製造所（神奈川県川崎市）、大江山製造所（京都府宮津市）

(注) 他に海外における拠点として中国上海に「日邦冶金商貿（上海）有限公司」、米国シカゴに「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」、英国ロンドンに「NIPPON YAKIN EUROPE LIMITED」、およびシンガポールに「NIPPON YAKIN ASIA PTE. LTD.」の各現地法人があります。また、中国南京に南京鋼鉄股份有限公司等との合併会社「南鋼日邦冶金商貿（南京）有限公司」があります。

### ② 子会社

ナス トー ア 株 式 会 社	本社（東京都中央区） 支店 大阪支店 工場 茅ヶ崎製造所（神奈川県）
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	本社（大阪府大阪市） 支店 東京支店、大阪支店 工場 滋賀工場
ナ ス 物 産 株 式 会 社	本社（東京都中央区） 支店 東京支店、名古屋支店、大阪支店 事業部 加工センター（大阪府、愛知県）
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場（タイ）

(注) 他に海外における拠点として、タイ国バンコクにナス鋼帯株式会社の現地法人「NAS KOTAI (THAILAND) CO.,LTD.」およびナス物産株式会社の現地法人「NAS TRADING (THAILAND) CO.,LTD.」があります。

## 11 従業員の状況

	企業集団	当社	平均年齢	平均勤続年数
従業員数	2,012名	1,061名	40歳7月	18年8月
前年度末比増減	減 6名	減 3名		

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 12 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	16,722 百万円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	5,981
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 ( 現 : 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 )	5,195
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	4,471
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,316

(注) 1 上記の他、下記金融機関を保証人として適格機関投資家向けに無担保社債を発行しております。

(保証人)	(社債残高)
三井住友信託銀行株式会社	1,200百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行（現：株式会社三菱UFJ銀行）	315百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	224百万円

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で銀行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更されました。

## 13 発行可能株式総数

普通株式 558,000,000株

## 14 発行済株式の総数

普通株式 154,973,338株

(うち自己株式数288,332株)

## 15 単元株式数

100株

## 16 株主数

22,400名

## 17 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,359 <sup>千株</sup>	4.11 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,091	3.94
日 本 冶 金 協 力 会 社 持 株 会 社	3,639	2.35
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,290	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,125	2.02
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	3,115	2.01
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	2,348	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	2,292	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	2,250	1.45
J P MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,892	1.22

(注) 1 持株数は1,000株未満を切り捨てて記載しております。  
2 持株比率は自己株式（288,332株）を控除して計算しております。

(注) P.6 ⑧からP.8 ⑰までの内容・数値につきましては、すべて2018年3月31日現在のものです。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	当連結会計年度末 2018年3月31日現在	前連結会計年度末 2017年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	65,399	55,662
現金及び預金	5,788	6,045
受取手形及び売掛金	22,818	20,477
商品及び製品	8,194	6,951
仕掛	17,667	14,133
原材料及び貯蔵品	9,297	7,755
繰延税金資産	1,044	68
その他	1,086	713
貸倒引当金	▲ 495	▲ 481
固定資産	83,213	79,948
有形固定資産	76,218	73,965
建物及び構築物	10,703	11,016
機械装置及び運搬具	24,188	21,951
土地	38,711	38,698
建設仮勘定	975	710
その他	1,641	1,592
無形固定資産	1,034	1,296
ソフトウェア	372	433
その他	663	862
投資その他の資産	5,960	4,687
投資有価証券	4,947	3,978
繰延税金資産	83	96
その他	952	635
貸倒引当金	▲ 22	▲ 22
繰延資産	40	57
社債発行費	40	57
資産合計	148,651	135,666

(注記) 当連結会計年度末 前連結会計年度末  
担保提供資産 69,402 69,896

### POINT 流動資産

堅調な需要を背景とした販売数量増加に伴う増産により、たな卸資産(「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の合計)が前連結会計年度末比約63億円増加しております。

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 2018年3月31日現在	前連結会計年度末 2017年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	68,901	61,065
支払手形及び買掛金	22,972	17,024
短期借入金	27,428	26,071
1年内償還予定の社債	754	754
1年内返済予定の長期借入金	7,822	10,839
未払法人税等	635	589
未払消費税等	69	549
賞与引当金	1,132	962
役員賞与引当金	4	—
その他	8,085	4,277
固定負債	37,921	37,713
社債借入金	985	1,739
長期借入金	16,857	15,796
繰延税金負債	7,464	7,418
再評価に係る繰延税金負債	918	918
退職給付に係る負債	9,921	9,674
環境対策引当金	13	2
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	1,759	2,162
負債合計	106,822	98,777
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	38,147	33,959
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	4,443	255
自己株式	▲ 140	▲ 139
その他の包括利益累計額	3,678	2,925
その他有価証券評価差額金	1,805	1,107
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	1,744	1,744
為替換算調整勘定	127	74
非支配株主持分	5	5
純資産合計	41,829	36,889
負債・純資産合計	148,651	135,666

(注記) 当連結会計年度末 前連結会計年度末  
保証債務額 1 1  
受取手形割引高 3,027 1,570  
受取手形譲渡高 620 484

### POINT 有利子負債

長短合わせた借入金並びに社債の総額は、前連結会計年度末比約14億円減少しております。

### POINT 純資産

当連結会計年度末における自己資本比率は28.1%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	119,091	112,962
売上原価	104,535	98,679
販売費及び一般管理費	10,388	9,930
営業利益	4,168	4,352
営業外収益	562	263
受取利息及び配当金	94	71
その他	467	192
営業外費用	1,344	1,766
支払利息	854	1,016
その他	489	750
経常利益	3,386	2,849
特別利益	1,498	4
特別損失	796	87
税金等調整前当期純利益	4,088	2,765
法人税、住民税及び事業税	670	403
法人税等調整額	▲ 1,158	13
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,575	2,349

(注記) 当連結会計年度 前連結会計年度  
1株当たり当期純利益 29.58 15.19

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,301	9,542	255	▲ 139	33,959	1,107	1	1,744	74	2,925	5	36,889
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	▲ 387	—	▲ 387	—	—	—	—	—	—	▲ 387
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,575	—	4,575	—	—	—	—	—	—	4,575
自己株式の取得	—	—	—	▲ 1	▲ 1	—	—	—	—	—	—	▲ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	698	1	—	53	752	0	752
当期変動額合計	—	—	4,189	▲ 1	4,188	698	1	—	53	752	0	4,940
当期末残高	24,301	9,542	4,443	▲ 140	38,147	1,805	2	1,744	127	3,678	5	41,829

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,031	8,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,852	▲ 3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,475	▲ 4,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	20
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	▲ 254	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	5,935	4,830
現金及び現金同等物の期末残高	5,680	5,935

### POINT 売上高

ステンレス特殊鋼業界においては、国内景気の穏やかな拡大基調を受け需要も堅調に推移し、安定した需給環境が続きました。また、当社の戦略分野である高機能材分野につきましては、米国・中国をはじめとした旺盛な耐久消費財向け需要に加え、環境・エネルギー分野向け用途の拡大継続、化学・肥料向け用途の回復等、海外向けを中心に需要は堅調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比約61億円の増収となりました。

### POINT 経常利益

上記売上高増収に加え、さらなる生産コスト削減を図った結果、火災事故に係るコスト増加はあったものの、前連結会計年度比約5億円の増益となりました。

# 単体財務諸表

## 個別貸借対照表

科目	当事業年度末 2018年3月31日現在	前事業年度末 2017年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	52,773	43,445
現金及び預金	2,552	3,201
受取手形	9,644	6,451
売掛金	10,426	9,527
商品及び製品	3,599	3,021
仕掛品	17,185	13,593
原材料及び貯蔵品	8,131	6,878
前払費用	210	162
短期貸付金	—	167
繰延税金資産	468	—
その他の資産	558	444
固定資産	82,137	79,094
<b>有形固定資産</b>	<b>68,221</b>	<b>65,996</b>
建物	7,216	7,325
構築物	2,412	2,537
機械及び装置	22,426	20,240
船	0	0
車両及びその他の陸上運搬具	12	17
工具、器具及び備品	175	136
土地	34,416	34,416
リース資産	698	724
建設仮勘定	865	601
無形固定資産	966	1,204
ソフトウェア	351	402
その他の資産	615	802
投資その他の資産	12,950	11,894
投資有価証券	3,914	3,166
関係会社株	4,822	4,822
長期前払費用	3,430	3,430
その他の資産	298	117
繰延税金資産	488	362
社債発行費	▲ 2	▲ 2
繰延税金資産	40	57
社債発行費	40	57
資産合計	134,950	122,596

(注記)  
 対子会社金銭債権(短期) 10,648 8,498  
 対子会社金銭債権(長期) 3,466 3,442

**POINT 流動資産**  
 堅調な需要を背景とした販売数量増加に伴う増産により、たな卸資産(「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の合計)が前事業年度末比約54億円増加しております。

**POINT 固定資産**  
 当社川崎製造所火災事故復旧工事等の結果、有形固定資産が前事業年度末比約22億円増加しております。

(単位:百万円)

科目	当事業年度末 2018年3月31日現在	前事業年度末 2017年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	60,328	51,224
支払手形(電債含む)	10,923	6,774
買掛金	8,581	7,206
短期借入金	23,145	19,907
1年内償還予定の社債	754	754
1年内返済予定の長期借入金	7,243	10,189
リース負債	405	449
未払金	3,491	912
未払費用	2,661	1,926
預り金	991	1,287
与引当金	657	569
貸倒引当金	973	339
備前手形	503	911
その他	34,478	34,156
固定負債	985	1,739
長期借入金	16,006	14,796
リース負債	866	1,046
繰延税金負債	7,785	7,785
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付引当金	7,631	7,452
環境対策引当金	13	2
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
資産除去債務	220	220
長期未払金	560	703
その他	5	5
負債合計	94,807	85,380
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	37,980	35,619
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
資本準備金	9,542	9,542
利益剰余金	4,271	1,909
その他利益剰余金	4,271	1,909
繰越利益剰余金	4,271	1,909
自己株式	▲ 134	▲ 134
評価・換算差額等	2,163	1,598
その他有価証券評価差額金	1,491	926
土地再評価差額金	672	672
純資産合計	40,143	37,216
負債・純資産合計	134,950	122,596

(注記)  
 対子会社金銭債務(短期) 5,000 4,482  
 保証債務額 1 1

**POINT 純資産**  
 当事業年度末における自己資本比率は29.7%となりました。

## 個別損益計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前事業年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	93,570	88,355
売上原価	85,883	80,409
販売費及び一般管理費	5,960	5,617
営業利益	1,727	2,329
営業外収益	922	763
受取利息及び配当金	357	384
その他	565	380
営業外費用	1,141	1,541
支払利息	754	892
その他	387	649
経常利益	1,508	1,552
特別利益	1,486	—
特別損失	796	88
税引前当期純利益	2,198	1,464
法人税、住民税及び事業税	95	▲ 5
法人税等調整額	▲ 646	▲ 0
当期純利益	2,748	1,469

(注記)  
 1株当たり当期純利益 当事業年度 17.77 前事業年度 9.49

**POINT 売上高**  
 火災事故の影響による生産数量減少は避けられず、販売数量は前事業年度比約7%減少しましたが、引き続き販売価格の適正化に努めた結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比約52億円の増収となりました。

**POINT 特別利益**  
 火災事故に係る保険金額として保険会社から受領した金額から、焼損した資産の帳簿価額を控除した金額を特別利益として計上しております。

**POINT 特別損失**  
 火災事故による損失額を特別損失として計上しております。

## 個別株主資本等変動計算書(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
当期首残高	24,301	9,542	9,542	1,909	1,909	▲ 134	35,619	926	672	1,598	37,216
当期変動額	—	—	—	▲ 387	▲ 387	—	▲ 387	—	—	—	▲ 387
剰余金の配当	—	—	—	2,748	2,748	—	2,748	—	—	—	2,748
当期純利益	—	—	—	—	—	▲ 0	▲ 0	—	—	—	▲ 0
自己株式の取得	—	—	—	—	—	▲ 0	▲ 0	—	—	—	▲ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	565	—	565	565
当期変動額合計	—	—	—	2,362	2,362	▲ 0	2,361	565	—	565	2,927
当期末残高	24,301	9,542	9,542	4,271	4,271	▲ 134	37,980	1,491	672	2,163	40,143

取締役および監査役

2018年6月27日現在

代表取締役社長	木村	始志
代表取締役	久保田	尚
取締役	堀内	晃
取締役	木内	康裕
取締役	道林	孝司
取締役	佐野	鉦一
常勤監査役	小林	靖彦
常勤監査役	岸田	博守
監査役	前田	博美
監査役	岸木	雅彦

(ご参考)  
取締役のうち、道林孝司および佐野鉦一の2氏は社外取締役であります。また、監査役のうち、岸田守および岸木雅彦の2氏は社外監査役であります。

執行役員

2018年6月27日現在

執行役員社長	木村	始志
執行役員副社長	久保田	尚
常務執行役員	堀内	晃
常務執行役員	木内	康裕
常務執行役員	野田	真人
常務執行役員	王	昆
常務執行役員	小林	伸互
執行役員	浦田	成己
執行役員	永田	顕二
執行役員	伊藤	真平
執行役員	山田	恒

会計監査人

2018年6月27日現在

八重洲監査法人

国内拠点

2018年6月27日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル) (☎104-8365) 電話(03)3272-1511
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル) (☎541-0043) 電話(06)6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄町二丁目3番6号(NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話(052)211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル) (☎810-0001) 電話(092)722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話(082)243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目2番25号(北越第一ビル) (☎950-0087) 電話(025)247-9261
川崎製造所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話(044)271-3012
大江山製造所	京都府宮津市字須津413番地 (☎629-2251) 電話(0772)46-3121

海外拠点

2018年6月27日現在

NIPPON YAKIN AMERICA, INC. (シカゴ現地法人)	2800 S River Road Suite 140, Des Plaines, Illinois 60018, U.S.A. TEL: +1 (847) 227-9730
日邦冶金商貿(上海)有限公司(上海現地法人)	Rm.1018, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan An Road(W), Shanghai, China TEL: +86 (21) 5239-2670 FAX: +86 (21) 5239-2679
NIPPON YAKIN EUROPE LIMITED (ロンドン現地法人)	72 Hammersmith Road, London, W14 8TH, United Kingdom TEL: +44 (20) 7858-0948 FAX: +44 (870) 928-9968
NIPPON YAKIN ASIA PTE. LTD. (シンガポール現地法人)	10 Anson Road, #31-09 International Plaza, Singapore 079903 TEL: +65-6226-2376 FAX: +65-6226-3426
南鋼日邦冶金商貿(南京)有限公司(南京合弁会社)	3F, 35 Puzhou Road, Yanjiang Street, Pukou District, Nanjing, Jiangsu Province, China 210031 TEL: +86 (0) 25-5820-7996 FAX: +86 (0) 25-5820-1196

京都市上下水道局蹴上浄水場 ステンレス鋼ライニング配水池

京都市の蹴上浄水場は今から106年前の明治45年(1912年)4月に竣工し、京都市で初めての水道水供給を開始した歴史ある浄水場です。創設当初からの第一系統に加え、水需要の増加に合わせ第二系統の増設も行ってきましたが、施設の老朽化のため1997年から2012年にかけて全面的な施設の更新を行いました。現在では1日198,000m<sup>3</sup>の能力を有し、市内の約26%分の水道水を供給しています。

施設の更新に際して、浄化された水道水を貯留して水道管に送り出す配水池を、衛生的でメンテナンスフリーとなるステンレス鋼の全溶接内張り構造にすることになりました。そのステンレス鋼にパネル式水タンクなどで実績のあるNAS64が48t採用されました。NAS64は耐食性の高い二相ステンレス鋼で、水道水に含まれる殺菌用の次亜塩素酸の蒸発・結露によってSUS304では錆が発生してしまう配水池の上部に使用されています。

蹴上浄水場はつつじの名所としても知られており、5月の連休ごろには一般に開放され3万人近くの人々が訪れる人気スポットとなっています。



蹴上浄水場配水池内部

(施工・写真提供 森松工業株式会社様)



(写真提供:京都市上下水道局様)



蹴上浄水場のつつじ一般公開

(写真提供:京都市上下水道局様)